

東南アジアから見た外国人労働者問題

——タイ国を事例として——

丸 岡 洋 司

現在日本で問題になっている「外国人労働者問題」に類似するものは東南アジアの国々においても観察することができる。例えばシンガポールでは、フィリピン人お手伝いさんの諸問題が常に話題になっており、タイ人、インドネシア人不法就労問題があり、不法ではないにしてもマレー人やインド人のコミュニティについての記事は新聞紙上に散見できる。香港でもフィリピン人お手伝いさんの問題は常にとりあげられ、その地理的な位置に由来する中国本土からの中国人労働者の流入は日常的な問題となっており、加えるにベトナム難民の問題がある。また二万七千人の国民を有する石油産出国ブルネイの雇用人口八万七千人の内、二万八千人が外国人労働者であり、言葉の問題からマレーシアからの労働者がその多くのを占めているという。東南アジア地域への歴史的な華僑・華人、インド人の流入については説明するまでもなからうが、ベトナム人の他のインドシナ諸国（ラオス、カンボジア）やタイ国東北部への流入も、それらの地域にもともと住んでいた人々によっては華人やインド人と同じような社会的性格を持っている。これに現在の合法的な先進諸国からの海外駐在員等も加えて「外国人労働者問題」一般を考えるならば、東南アジアではこうした問題自体がありふれた日常的な問題なのだと言えるであろう。

以上のような東南アジア諸国の状況に加えて、日本の「外国人労働者問題」が、実は「外国人労働者」一般の問題ではなく、とりわけアジア地域からの不法就労労働者の問題であるということ、あるいはアジアからの低賃金「単純労働者」の問題であるということを考えれば、日本におけるこの問題の論議で比較の対象となるのが常に西ドイツ、フランス、イギリス、合衆国といった欧米先進諸国ばかりであることはまことに奇妙なことであり、そうした不自然さを不自然と思わぬ日本の在り方そのものが問題であるとも思えてくる。少なくとも、アジア地域においては「外国人労働者問題」は先進国のみの問題なのではないし、また今日、昨日に脚光を浴びた問題なのでもなく、そうした問題への対応については日本人が真剣に学ぶにたる経験と蓄積を持っているはずである。もっとアジアの中の日本という位置付けに重点を置いてこの問題を扱う方がより現実的であると思われる。

例えば「外国人労働者を入れれば、彼らはコミュニティをつくり、日本社会にインテグレートすることが難しくなる」などということが、この国でこの問題を論議する時によく指摘されることなのであるが、戦前戦後を通じてアジアへ出かけて一定期間住み込む外国人労働者としての日本人自身が、日本人会で代表される日本人コミュニティをつくってそれぞれの地域で暮らしてきたのであり、これはかの華僑・華人やインド人の例をひくまでもなく、文化が人間生活に密着している以上、異なった文化風土の中ではないかなる民族もコミュニティをつくるものだと思えるべきであろう。欧米からの外国人とは別にアジアからの外国人だけは日本社会に統合せねばならぬと無意識の内に思っているとするならば、その論者がどのように立派な「開国」論者であろうとも、その心性は「鎖国」的であり、アジアの人々から見ても傲慢なのである。そうした様々に異なる文化伝統を持つコミュニティが共存している社会の在り方を考えるためにも、私達は東南アジアの諸国から多くを学ぶことができる。

さて、ここでは私の研究対象であるタイ国を例にして、この「外国人労働者問題」を論じる場合の新しい論点をい

表-1 外国に就労するタイ人労働者数
(1987)

国 名	人数
中東諸国	74824
シンガポール	3629
ブルネイ	2904
日本	1481
アメリカ合衆国	752
マレーシア	705
香港	392
デンマーク	154
その他	671
計	85512

〔出所〕 内務省労働局

くつか提出しておきたい。

まず表1を見てもらいたい。一九八七年時点での外国で就業するタイ人労働者数がここに示されている。この数は労働局によるものであるから不法労働者の数は含まれていないということに注意しなければならない。これで見ると、中東諸国へ働きに行くタイ人の数が圧倒的なことがわかる。中東諸国以外ではシンガポール、ブルネイ、日本へ行く者の数が多い。依然として中東諸国の重要性は変わらないにしても、シンガポールやブルネイで代表されるタイと比較してのアジアの高所得国の比重は年々その重要性を増しつつあることは、この表以外から推測できる。シンガポールへ就業のため出国したタイ人労働者の数は一九七八年の四四一人から八三年の一四三七人を経て表で示される数にまで増加してきた。一九八九年にシンガポールは懲役三カ月とムチ打ち刑を不法就労者に対する刑として導

入したが、その刑を逃れるために急遽帰国したタイ労働者は約六〇〇〇人であり、まだ約四〇〇〇人がシンガポールに踏み止まっていると新聞で報じられた。彼らのほとんどは建設現場で働く男性労働者であり、いわゆる「じゃばゆきさん」と同じサービス業で働く女性はこの数に入っていない。シンガポールで働く全タイ人の数は約一五〇〇〇人だと言われている。ブルネイにも一九八九年段階で八〇〇〇人のタイ人労働者が働いていとされるが、この数はブルネイの外国人労働者の中ではマレーシア人に次ぐ第二の地位を占める数である。香港のタイ人労働者の数は、一九八八年で登録されている者三九八八人、実際は約六〇〇〇人に達すると報じられている。

表-2 銀行を通じた海外タイ人からの送金額
(1987) (単位: 100万バーツ)

国 名	金額
中東諸国	9620.0
シンガポール	352.0
ブルネイ	110.0
日本	n. a
アメリカ合衆国	6697.9
マレーシア	99.1
香港	n. a
デンマーク	n. a
その他	4716.7
計	21596.0

〔出所〕 タイ国中央銀行

〔注〕 n. a……資料無し

台湾はもともと外国人の労働を禁じているのであるが、それでも建築作業員として働く不法就労外国人が約一万人居り、その内七五〇〇人がタイ労働者であるとされ、それらの労働者が強制国外退去にされるということで、タイ国と台湾との外交問題にまで発展した。なお、この表に示された日本への一四八一人の大部分一四七三人が雇用主による派遣ということになっている。ちなみに日本入管による一九八七年の国籍別外国人入国者数を見ると、タイからの全入国者数は三三七一九人ということになっている。

以上の側面だけで見れば、タイはこうした労働者の送り出し国と見える。特に日本の立場から見ればそうである。しかしタイが単なる送り出し国でないことは、多少現実のタイに接している人なら皆知っていることであろう。一九世紀後半以後入国してきた華僑とその子孫である華人は、現在ではそのほとんどがタイ国籍を持ってはいるものの約五〇〇万人に達すると言われている。その他印僑として入国したインド人がおり、東北部にはフランス植民地主義の西進と共に入ってきた華人と同じような社会的役割をになったベトナム人もいるし、南部四県はマレー人がその住民の七〇パーセントを占めることでよく知られている。国内の西部、北部の山地には約五〇万人のカレン、メオ、ヤオ等の山岳民族も暮らしている。日本のアジア人不法就労者と同じものとしては、ビルマ人、ラオス人、難民村から抜け出したクメール人達の不法就労事件が時折話題となっている。またタイ国際空港ではその場で外国人にビザを発給しているのであるが、それがインド周辺の諸国からの不法就労者流入の原因となっていると問題視されたこともある。

こうして見てくると、「外国人労働者問題」に関する日本での議論が、アジアにおいては、あまりにも日本本位の立場でされすぎていることに気がつくし、前述したように比較対象としては欧米先進諸国に偏り過ぎていることも明らかである。問題は、少なくともアメリカ合衆国を視野に含めた広がり前提としたアジア規模で扱われねばならないのであって、労働者受け入れ国日本対労働者送り出し国タイというような二国間レベルの認識ですら不十分なのである。特に「外国人労働者問題」がまるで先進諸国特有のある種特権的な社会問題であるという前提は排さなくてはならないだろう。よりよい所得と未来を求める労働者の国境を越える動きは、風潮として世界に一般化しているのであり、「開国」か「鎖国」かというような選択の問題をすでに現実が通りこしていると考えてまちがいなからう。

表2は一九八七年の「銀行を通じた外国のタイ人からの本国送金」の地域別の金額である。この表示額には外国から帰って来る労働者自身が身に付けてくる金額も、商品として持ち帰る物の価格も含まれていず、またスイスなどの第三国を経由する金額、雇用主がタイ国内の支店を通じて送ってくる金額も含まれていない。従ってタイ国中央銀行によれば実際には表示額を大きく越える金額がタイ国に流入しているということである。この表では日本からの送金は不明となっているが、一九八九年に出版された手塚和彰氏の著作によると「日本からの送金額はサウジアラビア、アメリカに次いで第三位」だそうである。労働者数では中東諸国の一〇分の一でしかないアメリカ合衆国は送金額では中東諸国の約七〇パーセントの金額に達している。こうした事実先進諸国で働く不法就労者の数の多さと同時に、労働者個々人の送金額の絶対額の高さを推測させるものである。この表の送金総額二一六億バーツという金額は、同じく一九八七年のタイの外貨収入項目の中では繊維、観光、米に続いて第四位を占め、伝統的な輸出商品である米の二二七億バーツに匹敵している。一九八五年にはこの送金総額は観光に次ぐ第二位の位置を占めていた。すでに労働力の輸出はタイ経済に「ビルトイン」されてしまっていると考えられるのであり、タイ国内の雇用失業問題、及び外

貨獲得の観点から政府も海外労働を推進しており、研究者達もその意義を認めているというのが現状である。

しかし問題は種々発生している。タイ社会から見ればこうして海外へ赴く労働者達の相当部分が熟練労働者であることはすでに指摘されているし、頭脳流出問題は常に話題になっている。一九八九年四月七日には民間の国際移住委員会が修士課程以上の学歴を有する外国で働くタイ人を呼び戻すために、帰国費用及び現住地とタイ国との給与の差額の一年間にわたる提供を申し出ている。同じ年七月に副首相ワタナー・アサホーム氏は、一九九一年から海外出稼ぎを禁止する計画が政府内にあると述べた。これはもちろん経済発展に伴うタイ国内労働力不足の発生を考えてのことであるが、こうした計画が有効に動くためには出稼ぎ先の諸国の賃金と比較しての格差がある程度解消されねばならないという、困難な問題に直面するだろう。また現在タイ社会において工業技術者ばかりでなくお手伝いさんさえ不足していることが新聞に報道されている。労働局のお手伝い要請セミナーの終了者の就職率は一〇〇パーセントであり、しかも八〇〇〇人の雇用予約者が待機中であるという。経済発展の結果その労働の「重労働性」から、お手伝いになろうというなり手がすくなくなっているのだということであるが、これはいわゆる「三き労働」を忌避する日本の若者の問題と通じる性質の問題としても興味深いものである。

つまりタイ国民経済の立場から見れば、労働力の海外への輸出は短期的には経済的な意義が十分あるものではあっても、長期的には逆にマイナス要因になるということが明白になってきているのである。専門性と技能性を持つ労働者は受け入れ「単純労働者」は受け入れないという日本の側の「外国人労働者」政策は、タイやタイに類した発展途上国の経済発展への希求と場合によっては原理的に対立するということとは知るべきであろう。日本で「単純労働者」と見なされる人々でさえ、送り出す国から見ればかけがえのない熟練労働者、あるいは高学歴者である可能性が高いのである。まして一九九五年以後日本の若年労働力が不足するという理由をもってして「外国人労働者」に頼るとい

う論議には、まさにその労働者を送り出す国の経済発展の可能性を考える限り不確定性がつきまってくるのである。景気変動の安全弁として一時的に「単純労働者」を不法就労者という形で、あるいは研修生という形で曖昧に入れ続けるという現在の方式が国際的に破綻するだろうことは言うまでもない。

以上のことは、こと「外国人労働者」を公式に導入しようとする限り、広にアジア・太平洋規模での認識と多角的な国家間の話し合いによる実践的な調整が必要になることを意味しているということであるが、ここにはさらに深い問題が存在している。紙数が無いので最後に大きな問題点を二つ箇条書きにしておく。

一 現在日本の製造業の労働者不足はかつて農村からの季節労働者が働いていた現場で生じている。それゆえにその不足分を主婦のパートタイムや高齢者の雇用、あるいは若者のアルバイトで補うことができないのである。一方、例えばタイ国の海外出稼ぎ労働者はそのほとんどが農村部からの出身者であり、六〇年以後の経済開発政策による農村経済の悪化、農村の商品経済化と共同体の変質・解体現象といった現象と密接に繋がっている。このことは日本にとってもタイにとっても、工業化と農業との関係をどう理解するのかという問題を私達に提起する。

二 同じく六〇年代以後の日本からの直接投資や援助を通じて、「水平分業」、「企業内分業」、「国際的下請け体制」といった形で、アジア地域を覆う巨大化した現代経済システムが生じてきたのだが、その国際的なシステムと国内的な体制の依存と軌轢の関係が、日本においてもタイにおいても様々な矛盾を生み出している。共通の経済システムの中で国境を越えるごとに賃金格差が存在し、人々の生活体系はその国境の内部に閉じ込められている。海外出稼ぎ労働者はこの共通の経済システムの中を賃金格差によって移動し異なる生活体系の中で稼ごうとするのである。この経済システムと賃金格差と生活体系のそれぞれに対して、どのような国際的関係を形成しようとするのか、あるいはどう一国として対応するのかという問題が、日本、タイに共通する問題として「外国人労働者問題」の根底には存在し

ている。

この論稿は労働科学研究所発行『労働の科学』一九九〇年八月号に掲載された。転載を承諾して下さった同研究所出版部進藤氏に感謝の意を表しておきたい。